

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月7日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	4,789,080	4,018,900	16,077,000
経常利益 (千円)	270,859	235,153	530,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	225,070	121,899	342,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,989	353,056	125,810
純資産額 (千円)	12,188,637	12,940,360	12,066,557
総資産額 (千円)	25,030,235	23,527,524	23,359,865
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.77	2.04	5.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	36.5	36.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。なお、連結子会社であるBBTOWER SAN DIEGO INC.は、2020年12月31日を解散日とする解散手続を開始し、本年3月中に清算結了を予定していましたが、現在、清算手続中であります。

（事業内容）

当社グループでは、当社及び株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）が行う「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）及びGiTV Fund Investment,L.P.等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行う「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及びティエスエスリンクが営むコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（ガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペース
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

その他

当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、クラウドを中心とした技術を強化するため、SDN、NFVを活用した技術等の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization）

ティエスエスリンクは、主に情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。

(2) IoT/AIソリューション事業

AI2、GiTV、GiTV Fund Investment,L.P.を中心に事業を行っております。

AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、GiTVは業務執行組合員としてGiTV Fund Investment,L.P.を組成し、同ファンドは大手企業等から出資を募り、海外のAI関連及びIoT関連のベンチャー企業へ出資しております。

(3) メディアソリューション事業

JCCは、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行い、沖縄ケーブルは、ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の業績に与えた影響については限定的でした。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

（コンピュータプラットフォーム事業）

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）における2021年3月末の契約率は約75%となり、稼働率は45%を超え売りが増加しました。他方、運用開始から20年が経過した大手町のデータセンター（第1サイト）においては、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売りが減少しました。また、運用受託サービスについても売りが減少しました。今後も当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売りが堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売りが伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称Isilon）」の売りが堅調に推移しましたが、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、前年同期にあった大型案件の売りが当第1四半期はなく、売りが減少しました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売りが概ね堅調に推移し、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売りが堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンター、データ・ソリューションの売りが減少により2,449百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は118百万円（同41.6%減）となりました。

（IoT/AIソリューション事業）

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベン

チャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI 2 では、自社開発の2つのコアシステムである企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」と会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」に加え、音声認識エンジンやAIの学習に付随する各種サービスを業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し提供しております。また、展示会出展等を通じた顧客獲得活動、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により拡販に努めております。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund Investment,L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しております。

なお、BBTOWER SAN DIEGO INC.は、本年3月中に清算結了を予定しておりましたが、現在、清算手続中であります。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI 2の売り上げ増加等により143百万円（前年同期比38.9%増）となり、営業利益は、ファンドの業務委託費用等の減少もあり18百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、4K8K放送で新たに採用されたCAS^(注1)方式となるACASに対応した高度ケーブル自主放送サービスを提供するとともに、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACASへの移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、北海道の5自治体でサービス提供を行っており、さらに北海道のむかわ町でも導入が決定しました。また、JCCと同サービスをご利用中の北海道喜茂別町は、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」^(注2)を活用し、JCCより喜茂別町役場へ社員を派遣する協定を本年3月に締結しました。本派遣を通じて相互の人的交流や人材育成を図りながら、町内外に向けた喜茂別町の地域・観光情報の発信や地域課題の解決に取り組んでまいります。

JCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH^(注3)）³⁾ 化工事に着手し、那覇市一部・宜野湾市全域のインフラを順次更新してまいります。これにより、本年7月以降に那覇市一部において、また、本年9月以降には宜野湾市全域において、超高速インターネットサービスの提供を予定しております。今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、前年同期にあったIP告知システムの機器売り上げが当第1四半期は減少したため1,425百万円（前年同期比23.8%減）となり、営業利益は114百万円（同7.6%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,018百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は255百万円（同9.3%減）、経常利益は235百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（同45.8%減）となりました。

（注1）CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）地域おこし企業人交流プログラムとは、総務省が、三大都市圏に所在する民間企業の社員がそのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで地方圏へのひとの流れを創出することを目指して制定したプログラム。令和3年度からは「地域活性化地域おこし企業人交流プログラム」に名称を変更。

（注3）FTTHとは、「Fiber To The Home」の略語で、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、商品及び製品、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し23,527百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し10,587百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し12,940百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は37億5千万円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は23百万円であり、主にコンピュータプラットフォームセグメントに係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,133,500	60,241,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	60,133,500	60,241,500		

(注) 2021年3月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、同年4月15日付で新株式を108,000株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		60,133,500		3,331,330		3,314,618

(注) 2021年4月1日から同年4月30日までの間に譲渡制限付株式報酬の付与による新株発行により、発行済株式総数が108,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,256千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,799,200	597,992	
単元未満株式	普通株式 20,900		
発行済株式総数	60,133,500		
総株主の議決権		597,992	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	313,400		313,400	0.52
計		313,400		313,400	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,520	5,856,338
売掛金	1,977,243	2,144,590
商品及び製品	266,472	494,605
その他	573,853	549,699
貸倒引当金	6,971	6,820
流動資産合計	8,938,118	9,038,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,845,794	5,746,383
機械及び装置(純額)	1,627,383	1,642,150
工具、器具及び備品(純額)	284,783	293,520
リース資産(純額)	11,851	11,017
建設仮勘定	42,713	52,143
その他(純額)	6,537	6,294
有形固定資産合計	7,819,064	7,751,510
無形固定資産		
のれん	558,168	546,292
顧客関連資産	1,056,127	1,033,563
その他	989,359	920,315
無形固定資産合計	2,603,655	2,500,171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,577	2,759,369
その他	1,434,257	1,481,112
貸倒引当金	2,807	3,052
投資その他の資産合計	3,999,027	4,237,428
固定資産合計	14,421,747	14,489,111
資産合計	23,359,865	23,527,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,258	763,587
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736	1,262,736
未払法人税等	141,086	60,714
賞与引当金	3,305	13,006
資産除去債務	14,500	-
その他	1,425,506	1,154,437
流動負債合計	4,175,392	3,754,482
固定負債		
長期借入金	4,552,694	4,228,170
役員退職慰労引当金	3,551	3,854
退職給付に係る負債	308,085	314,861
資産除去債務	1,704,999	1,707,737
その他	548,584	578,059
固定負債合計	7,117,915	6,832,682
負債合計	11,293,307	10,587,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,331,330
資本剰余金	3,827,201	3,827,201
利益剰余金	1,449,702	1,511,782
自己株式	87,676	87,684
株主資本合計	8,520,557	8,582,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,473	35,869
為替換算調整勘定	31,121	27,001
その他の包括利益累計額合計	56,594	8,868
非支配株主持分	3,602,594	4,348,862
純資産合計	12,066,557	12,940,360
負債純資産合計	23,359,865	23,527,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,789,080	4,018,900
売上原価	3,597,798	2,905,648
売上総利益	1,191,281	1,113,252
販売費及び一般管理費	909,424	857,695
営業利益	281,857	255,556
営業外収益		
受取利息	641	417
受取配当金	-	190
受取補償金	673	6,105
仮想通貨評価益	-	2,666
持分法による投資利益	201	-
投資事業組合運用益	6,306	-
その他	2,648	3,894
営業外収益合計	10,470	13,274
営業外費用		
支払利息	14,559	12,870
持分法による投資損失	-	605
投資事業組合運用損	-	19,686
保険解約損	5,969	-
その他	939	514
営業外費用合計	21,468	33,677
経常利益	270,859	235,153
特別利益		
固定資産売却益	659	-
特別利益合計	659	-
税金等調整前四半期純利益	271,519	235,153
法人税、住民税及び事業税	71,782	45,801
法人税等調整額	20,616	32,856
法人税等合計	51,165	78,657
四半期純利益	220,353	156,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,716	34,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,070	121,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	220,353	156,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,371	185,900
為替換算調整勘定	992	10,659
その他の包括利益合計	27,364	196,560
四半期包括利益	192,989	353,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,806	193,902
非支配株主に係る四半期包括利益	26,817	159,154

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミット型シンジケートローン契約)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を2018年3月26日付で締結し、2018年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

2018年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、2017年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2020年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであり、借入未実行残高はございません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
借入金残高	3,875,000千円	3,750,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	318,808千円	324,874千円
のれんの償却額	11,875千円	11,875千円
顧客関連資産の償却額	22,563千円	22,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 臨時取締役会	普通株式	59,712	1	2019年12月31日	2020年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 臨時取締役会	普通株式	59,820	1	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラット フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,815,624	103,562	1,869,893	4,789,080	-	4,789,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,629	-	-	6,629	6,629	-
計	2,822,254	103,562	1,869,893	4,795,710	6,629	4,789,080
セグメント利益又は損失()	202,440	46,022	123,666	280,085	1,771	281,857

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,771千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラット フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,449,497	143,855	1,425,547	4,018,900	-	4,018,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,052	300	-	11,352	11,352	-
計	2,460,549	144,155	1,425,547	4,030,253	11,352	4,018,900
セグメント利益	118,257	18,818	114,317	251,394	4,162	255,556

(注) 1 セグメント利益の調整額4,162千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	3円77銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,070	121,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	225,070	121,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,712	59,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)期末配当について、2021年2月10日開催の臨時取締役会において、2020年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,820千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。